



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 福永 丈久

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	32,243	△7.1	8,356	82.2	4,463	78.2
24年3月期中間期	34,741	△0.6	4,584	16.1	2,503	14.5

(注) 包括利益 25年3月期中間期 3,745百万円 (59.7%) 24年3月期中間期 2,344百万円 (△34.7%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円銭		円銭	
25年3月期中間期	19.38		—	
24年3月期中間期	10.90		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円		百万円		%		%	
25年3月期中間期	2,846,475		187,923		6.2		13.28	
24年3月期	2,810,276		184,702		6.2		12.84	

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 177,383百万円 24年3月期 174,481百万円

(注) 1 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	64,500	△6.4	14,300	38.7	7,800	108.8	33.84	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当しております。詳細は、【添付資料】の3ページ「1. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期中間期	232,400,000 株	24年3月期	232,400,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	1,964,805 株	24年3月期	2,341,554 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	230,259,116 株	24年3月期中間期	229,572,593 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	25,806	△7.5	7,767	94.6	4,400	80.6
24年3月期中間期	27,899	0.8	3,991	13.6	2,435	14.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	19.10
24年3月期中間期	10.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,822,200	174,577	6.1	12.59
24年3月期	2,786,277	171,783	6.1	12.18

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 174,577百万円 24年3月期 171,783百万円

(注) 1「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	△6.7	13,200	47.1	7,700	110.6	33.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

I. 平成25年3月期第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・ 修正再表示	3
III. 中間連結財務諸表等	
1. 中間連結貸借対照表	4
2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益 計算書	6
3. 中間連結株主資本等変動計算書	8
4. 継続企業の前提に関する注記	10
5. 重要な後発事象	10
IV. 中間財務諸表	
1. 中間貸借対照表	11
2. 中間損益計算書	13
3. 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成25年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

※ 平成25年3月期第2四半期(中間期)決算概要

I. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年度上半期のわが国経済は、震災からの復興関連需要等を背景に、個人消費や住宅・公共投資などの国内需要が堅調に推移したことから、緩やかに回復しておりましたが、世界景気の減速に伴い、輸出や生産が弱含みとなり、景気の回復は次第に足踏み状態となりました。

この間、金融市場では、長期金利の低下が続き、為替市場では、欧州債務問題等を背景に円高が進行いたしました。

県内経済につきましては、乗用車の販売や大型小売店の売上げが好調なほか、生産活動も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復へと向かいましたが、設備投資や住宅投資が低調に推移し、雇用の改善も頭打ちとなったことから、総じて力強さに欠ける動きとなりました。

以上のような金融経済環境の中で、当中間連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益等の減収から、前中間連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)比24億97百万円減収の322億43百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前中間連結会計期間比62億70百万円減少し、238億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比37億72百万円増益の83億56百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比19億59百万円増益の44億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)における財政状態について、預金及び預かり資産につきましては、新商品の導入や各種キャンペーンを実施し、品揃えやサービスの充実に努めた結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金が順調に推移し、9月末残高は、前連結会計年度末(平成24年3月31日)比377億円増加し、2兆5,447億円となりました。

一方、預かり資産(公共債・投資信託)につきましては、内外市場環境の悪化等を背景に伸び悩み、9月末残高は前連結会計年度末比146億円減少の1,903億円となりました。

貸出金につきましては、事業性資金需要の伸び悩みから、前連結会計年度末比46億円減少し、9月末残高は1兆5,669億円となりました。なお、前中間連結会計期間末(平成23年9月30日)比では、343億円の増加となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比367億円増加し、9月末残高は9,004億円となりました。

また、9月末の有価証券の評価損益は、株式市場の下落などから、前連結会計年度末比9億円減少し、420億円の評価益となりました。

なお、自己資本比率につきましては、内部留保の積上げとリスクアセットの減少から、9月末現在の連結自己資本比率(国内基準)は、13.28%(うち基本的項目だけで算出するTier1比率では11.23%)と前連結会計年度末比0.44ポイント上昇(同0.45ポイント上昇)しており、引続き高い水準で推移しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期(通期)の業績につきましては、景気回復の動きが足踏み状態となっており、金利の低下や株価の低迷などから、資金運用収益や役員取引等収益が当初の予想を下回る見込みとなったことから、平成24年5月11日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	65,600	14,900	8,400	36.51
今回発表予想	64,500	14,300	7,800	33.84

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	52,900	14,100	8,300	36.07
今回発表予想	51,600	13,200	7,700	33.41

II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7百万円増加しております。

Ⅲ. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	262,648	227,724
コールローン及び買入手形	35,525	74,744
買入金銭債権	6,510	6,991
商品有価証券	764	792
有価証券	863,683	900,448
貸出金	1,571,623	1,566,966
外国為替	4,841	6,099
リース債権及びリース投資資産	22,795	22,458
その他資産	16,947	14,701
有形固定資産	32,973	33,206
無形固定資産	3,266	3,399
繰延税金資産	4,775	4,060
支払承諾見返	6,568	6,333
貸倒引当金	△22,650	△21,450
資産の部合計	2,810,276	2,846,475
負債の部		
預金	2,374,047	2,384,877
譲渡性預金	132,945	159,878
コールマネー及び売渡手形	26,767	31,428
債券貸借取引受入担保金	2,124	4,073
借入金	35,415	28,141
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	18,971	15,344
賞与引当金	25	26
役員賞与引当金	25	13
退職給付引当金	6,388	6,326
役員退職慰労引当金	628	297
睡眠預金払戻損失引当金	669	647
偶発損失引当金	437	410
繰延税金負債	41	236
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,333
負債の部合計	2,625,574	2,658,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	103,830	107,591
自己株式	△1,204	△1,010
株主資本合計	142,312	146,267
その他有価証券評価差額金	27,245	26,586
繰延ヘッジ損益	△141	△535
土地再評価差額金	5,065	5,065
その他の包括利益累計額合計	32,169	31,116
少数株主持分	10,220	10,539
純資産の部合計	184,702	187,923
負債及び純資産の部合計	2,810,276	2,846,475

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	34,741	32,243
資金運用収益	22,427	21,490
(うち貸出金利息)	15,911	15,170
(うち有価証券利息配当金)	6,207	6,095
役務取引等収益	3,657	3,437
その他業務収益	7,902	6,483
その他経常収益	753	832
経常費用	30,156	23,886
資金調達費用	1,672	1,290
(うち預金利息)	1,058	706
役務取引等費用	698	710
その他業務費用	6,464	5,275
営業経費	14,626	14,493
その他経常費用	6,694	2,115
経常利益	4,584	8,356
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	163	30
固定資産処分損	36	21
減損損失	126	8
税金等調整前中間純利益	4,422	8,326
法人税、住民税及び事業税	2,333	2,065
法人税等調整額	△687	1,563
法人税等合計	1,645	3,628
少数株主損益調整前中間純利益	2,777	4,697
少数株主利益	273	234
中間純利益	2,503	4,463

(2) 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,777	4,697
その他の包括利益	△432	△952
その他有価証券評価差額金	△356	△558
繰延ヘッジ損益	△76	△393
中間包括利益	2,344	3,745
親会社株主に係る中間包括利益	2,080	3,410
少数株主に係る中間包括利益	264	335

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
当期首残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
当期首残高	101,963	103,830
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
中間純利益	2,503	4,463
自己株式の処分	△10	△12
土地再評価差額金の取崩	22	0
当中間期変動額合計	1,824	3,760
当中間期末残高	103,787	107,591
自己株式		
当期首残高	△1,663	△1,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△428	△4
自己株式の処分	205	198
当中間期変動額合計	△223	194
当中間期末残高	△1,886	△1,010
株主資本合計		
当期首残高	139,984	142,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
中間純利益	2,503	4,463
自己株式の取得	△428	△4
自己株式の処分	195	186
土地再評価差額金の取崩	22	0
当中間期変動額合計	1,601	3,954
当中間期末残高	141,586	146,267

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	19,060	27,245
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△347	△658
当中間期変動額合計	△347	△658
当中間期末残高	18,713	26,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	△141
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76	△393
当中間期変動額合計	△76	△393
当中間期末残高	△116	△535
土地再評価差額金		
当期首残高	4,587	5,065
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22	△0
当中間期変動額合計	△22	△0
当中間期末残高	4,565	5,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,607	32,169
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△445	△1,052
当中間期変動額合計	△445	△1,052
当中間期末残高	23,161	31,116
少数株主持分		
当期首残高	9,546	10,220
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	247	318
当中間期変動額合計	247	318
当中間期末残高	9,794	10,539
純資産合計		
当期首残高	173,138	184,702
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
中間純利益	2,503	4,463
自己株式の取得	△428	△4
自己株式の処分	195	186
土地再評価差額金の取崩	22	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△197	△733
当中間期変動額合計	1,403	3,220
当中間期末残高	174,542	187,923

4. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

5. 重要な後発事象

期限前償還条項付無担保社債の償還

当行は、平成17年11月2日に発行いたしました株式会社阿波銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)5,000百万円を、平成24年11月2日に全額期限前償還いたしました。償還した社債の概要は次のとおりであります。

株式会社阿波銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- | | | |
|---|-------|--------------------|
| 1 | 社債総額 | 金 50 億円 |
| 2 | 発行価格 | 額面 100 円につき金 100 円 |
| 3 | 発行年月日 | 平成 17 年 11 月 2 日 |
| 4 | 利率 | 年 1.69% |
| 5 | 償還期限 | 平成 29 年 11 月 2 日 |

IV. 中間財務諸表
 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	262,485	227,437
コールローン	35,525	74,744
買入金銭債権	6,510	6,991
商品有価証券	764	792
有価証券	860,279	896,843
貸出金	1,572,394	1,567,676
外国為替	4,841	6,099
その他資産	16,503	14,175
その他の資産	16,503	14,175
有形固定資産	32,529	32,786
無形固定資産	3,177	3,320
繰延税金資産	3,651	3,085
支払承諾見返	6,568	6,333
貸倒引当金	△18,957	△18,085
資産の部合計	2,786,277	2,822,200
負債の部		
預金	2,378,348	2,388,208
譲渡性預金	136,445	163,308
コールマネー	26,767	31,428
債券貸借取引受入担保金	2,124	4,073
借入金	23,782	17,125
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	11,979	9,122
未払法人税等	1,373	2,091
リース債務	331	328
資産除去債務	88	89
その他の負債	10,185	6,614
役員賞与引当金	25	13
退職給付引当金	6,212	6,146
役員退職慰労引当金	616	287
睡眠預金払戻損失引当金	669	647
偶発損失引当金	437	410
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,333
負債の部合計	2,614,494	2,647,623

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	101,274	104,971
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	87,210	90,907
固定資産圧縮積立金	517	517
株式消却積立金	786	1,786
別途積立金	76,520	77,520
繰越利益剰余金	9,385	11,083
自己株式	△1,204	△1,010
株主資本合計	139,755	143,647
その他有価証券評価差額金	27,103	26,399
繰延ヘッジ損益	△141	△535
土地再評価差額金	5,065	5,065
評価・換算差額等合計	32,027	30,929
純資産の部合計	171,783	174,577
負債及び純資産の部合計	2,786,277	2,822,200

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	27,899	25,806
資金運用収益	22,397	21,465
(うち貸出金利息)	15,894	15,158
(うち有価証券利息配当金)	6,193	6,083
役務取引等収益	3,136	2,922
その他業務収益	1,584	562
その他経常収益	780	855
経常費用	23,908	18,038
資金調達費用	1,589	1,230
(うち預金利息)	1,059	706
役務取引等費用	681	697
その他業務費用	950	47
営業経費	14,079	13,918
その他経常費用	6,606	2,144
経常利益	3,991	7,767
特別利益	1	—
特別損失	163	30
税引前中間純利益	3,829	7,737
法人税、住民税及び事業税	2,170	2,037
法人税等調整額	△776	1,299
法人税等合計	1,393	3,337
中間純利益	2,435	4,400

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,452	23,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,232	16,232
資本剰余金合計		
当期首残高	16,232	16,232
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,064	14,064
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	477	517
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	477	517
株式消却積立金		
当期首残高	289	786
当中間期変動額		
株式消却積立金の積立	1,000	1,000
当中間期変動額合計	1,000	1,000
当中間期末残高	1,289	1,786
別途積立金		
当期首残高	75,520	76,520
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当中間期変動額合計	1,000	1,000
当中間期末残高	76,520	77,520

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,133	9,385
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
株式消却積立金の積立	△1,000	△1,000
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
中間純利益	2,435	4,400
自己株式の処分	△10	△12
土地再評価差額金の取崩	22	0
当中間期変動額合計	△243	1,697
当中間期末残高	8,890	11,083
利益剰余金合計		
当期首残高	99,484	101,274
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
株式消却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,435	4,400
自己株式の処分	△10	△12
土地再評価差額金の取崩	22	0
当中間期変動額合計	1,756	3,697
当中間期末残高	101,241	104,971
自己株式		
当期首残高	△1,663	△1,204
当中間期変動額		
自己株式の取得	△428	△4
自己株式の処分	205	198
当中間期変動額合計	△223	194
当中間期末残高	△1,886	△1,010
株主資本合計		
当期首残高	137,506	139,755
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
中間純利益	2,435	4,400
自己株式の取得	△428	△4
自己株式の処分	195	186
土地再評価差額金の取崩	22	0
当中間期変動額合計	1,533	3,891
当中間期末残高	139,040	143,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,959	27,103
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△345	△704
当中間期変動額合計	△345	△704
当中間期末残高	18,614	26,399

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	△141
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△76	△393
当中間期変動額合計	△76	△393
当中間期末残高	△116	△535
土地再評価差額金		
当期首残高	4,587	5,065
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22	△0
当中間期変動額合計	△22	△0
当中間期末残高	4,565	5,065
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,506	32,027
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△443	△1,097
当中間期変動額合計	△443	△1,097
当中間期末残高	23,062	30,929
純資産合計		
当期首残高	161,013	171,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	△690	△690
中間純利益	2,435	4,400
自己株式の取得	△428	△4
自己株式の処分	195	186
土地再評価差額金の取崩	22	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△443	△1,097
当中間期変動額合計	1,089	2,793
当中間期末残高	162,103	174,577

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料

I. 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	10
7. 不良債権の状況	単	11
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	12
②業種別リスク管理債権	単	13
③消費者ローン残高	単	14
④中小企業等貸出金	単	
9. 預金、貸出金の残高	単	

III. 平成 25 年 3 月期業績予想	単・連	14
-----------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1 (リスク管理債権の状況) の貸出金残高比、Ⅱ-4 (金融再生法開示債権) の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 平成25年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		平成24年中間期		平成23年中間期	
				平成23年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	22,975	△ 921	23,896	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(22,597)	(△ 792)	(23,390)	
資 金 利 益	3	20,235	△ 571	20,807	
役 務 取 引 等 利 益	4	2,224	△ 230	2,454	
そ の 他 業 務 利 益	5	515	△ 119	634	
(うち国債等債券損益)	6	(377)	(△ 128)	(506)	
国 内 業 務 粗 利 益	7	21,605	△ 640	22,246	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(21,245)	(△ 619)	(21,865)	
資 金 利 益	9	19,035	△ 426	19,461	
役 務 取 引 等 利 益	10	2,213	△ 228	2,441	
そ の 他 業 務 利 益	11	357	14	342	
(うち国債等債券損益)	12	(360)	(△ 20)	(381)	
国 際 業 務 粗 利 益	13	1,369	△ 280	1,650	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(1,352)	(△ 172)	(1,525)	
資 金 利 益	15	1,200	△ 145	1,345	
役 務 取 引 等 利 益	16	11	△ 1	12	
そ の 他 業 務 利 益	17	157	△ 133	291	
(うち国債等債券損益)	18	(16)	(△ 107)	(124)	
経 費 (除く臨時処理分)	19 (△)	13,642	46	13,595	
人 件 費	20 (△)	7,000	65	6,935	
物 件 費	21 (△)	5,902	2	5,900	
税 金	22 (△)	739	△ 20	760	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23	9,332	△ 968	10,300	
コ ア 業 務 純 益	24	8,955	△ 839	9,794	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25 (△)	△ 717	△ 612	△ 104	
業 務 純 益	26	10,050	△ 355	10,405	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	377	△ 128	506	
臨 時 損 益	28	△ 2,282	4,132	△ 6,414	
うち不良債権処理額	29 (△)	1,686	△ 3,891	5,577	
貸 出 金 償 却	30 (△)	29	△ 0	30	
個別貸倒引当金繰入額	31 (△)	1,563	△ 3,885	5,448	
偶発損失引当金繰入額	32 (△)	△ 26	△ 36	9	
その他の債権売却損等	33 (△)	120	30	89	
うち償却債権取立益	34	328	72	255	
うち株式等関係損益	35	△ 813	△ 5	△ 807	
経 常 利 益	36	7,767	3,776	3,991	
特 別 損 益	37	△ 30	131	△ 161	
固 定 資 産 処 分 損 益	38	△ 21	13	△ 35	
減 損 損 失	39 (△)	8	△ 118	126	
税 引 前 中 間 純 利 益	40	7,737	3,908	3,829	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41 (△)	2,037	△ 132	2,170	
法 人 税 等 調 整 額	42 (△)	1,299	2,076	△ 776	
法 人 税 等 合 計	43 (△)	3,337	1,944	1,393	
中 間 純 利 益	44	4,400	1,964	2,435	
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	45 (△)	640	△ 4,576	5,217	

損益状況【連結】

(百万円)

		平成24年中間期		平成23年中間期
			平成23年中間期比	
①資金運用収益		21,490	△ 937	22,427
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	1,290	△ 381	1,672
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		3,437	△ 220	3,657
⑤役務取引等費用	(△)	710	12	698
⑥その他業務収益		6,483	△ 1,419	7,902
⑦その他業務費用	(△)	5,275	△ 1,188	6,464
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		24,133	△ 1,019	25,153
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,194	77	14,116
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		9,938	△ 1,097	11,036
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 773	△ 584	△ 189
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		10,712	△ 513	11,226
⑬その他経常収益		832	79	753
⑭うち償却債権取立益		330	73	257
⑮うち偶発損失引当金戻入益		26	26	—
うち株式等売却益		276	5	271
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	△ 0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	299	△ 210	509
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	2,888	△ 3,995	6,884
⑲うち不良債権処理額	(△)	1,712	△ 4,029	5,741
貸出金償却	(△)	33	△ 2	35
個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,558	△ 4,041	5,600
その他の債権売却損等	(△)	120	14	105
うち株式等売却損	(△)	685	279	406
うち株式等償却	(△)	429	△ 249	678
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		△ 2,355	4,285	△ 6,641
経常利益 (⑫+⑳)		8,356	3,772	4,584
特別損益		△ 30	132	△ 162
税金等調整前中間純利益		8,326	3,904	4,422
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,065	△ 267	2,333
法人税等調整額	(△)	1,563	2,251	△ 687
法人税等合計	(△)	3,628	1,983	1,645
少数株主損益調整前中間純利益		4,697	1,920	2,777
少数株主利益	(△)	234	△ 38	273
中間純利益		4,463	1,959	2,503
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑲)	(△)	580	△ 4,713	5,294

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	平成 24 年中間期		平成 23 年中間期
		平成 23 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,332	△ 968	10,300
職員一人当たり (千円)	6,704	△ 700	7,405
(2) 業務純益	10,050	△ 355	10,405
職員一人当たり (千円)	7,219	△ 260	7,480

(注) なお、職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	平成 24 年中間期		平成 23 年中間期
		平成 23 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.10	1.69
(イ) 貸出金利回 (a)	1.97	△ 0.09	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.44	△ 0.13	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.04	1.18
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	△ 0.03	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.35	0.10	0.25
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.91	△ 0.06	1.97
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△ 0.06	0.51

(国内業務部門分)

(%)

	平成 24 年中間期		平成 23 年中間期
		平成 23 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.07	1.60
(イ) 貸出金利回 (a)	1.97	△ 0.09	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.30	△ 0.09	1.39
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.02	1.16
(イ) 預金等利回 (b)	0.06	△ 0.03	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.13	0.00	0.13
(3) 預貸金レート差 (a) - (b)	1.91	△ 0.06	1.97
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	△ 0.05	0.44

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成 24 年中間期		平成 23 年中間期
		平成 23 年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	377	△ 128	506
売却益	415	△ 980	1,396
償還益	3	△ 16	19
売却損	41	△ 865	906
償還損	—	—	—
償却	0	△ 2	2
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△ 813	△ 5	△ 807
売却益	276	5	271
売却損	685	279	406
償却	404	△ 267	672

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	24年9月末					24年3月末			23年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		24年3月末比	23年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	40,699	△ 1,222	9,471	46,223	5,524	41,922	45,112	3,190	31,227	37,502	6,274
株式	17,959	△ 5,042	3,213	21,700	3,740	23,002	25,024	2,022	14,746	18,510	3,763
債券	20,228	3,459	3,961	20,308	80	16,768	16,820	51	16,267	16,339	72
その他	2,511	360	2,297	4,214	1,703	2,151	3,267	1,116	214	2,652	2,438
合計	40,699	△ 1,222	9,471	46,223	5,524	41,922	45,112	3,190	31,227	37,502	6,274
株式	17,959	△ 5,042	3,213	21,700	3,740	23,002	25,024	2,022	14,746	18,510	3,763
債券	20,228	3,459	3,961	20,308	80	16,768	16,820	51	16,267	16,339	72
その他	2,511	360	2,297	4,214	1,703	2,151	3,267	1,116	214	2,652	2,438

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	24年9月末					24年3月末			23年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		24年3月末比	23年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	42,012	△ 997	9,928	47,541	5,529	43,009	46,219	3,210	32,083	38,386	6,302
株式	19,175	△ 4,822	3,638	22,921	3,745	23,998	26,040	2,041	15,537	19,329	3,791
債券	20,228	3,459	3,960	20,309	80	16,769	16,821	51	16,268	16,341	72
その他	2,607	366	2,329	4,310	1,703	2,241	3,357	1,116	277	2,715	2,438
合計	42,012	△ 997	9,928	47,541	5,529	43,009	46,219	3,210	32,083	38,386	6,302
株式	19,175	△ 4,822	3,638	22,921	3,745	23,998	26,040	2,041	15,537	19,329	3,791
債券	20,228	3,459	3,960	20,309	80	16,769	16,821	51	16,268	16,341	72
その他	2,607	366	2,329	4,310	1,703	2,241	3,357	1,116	277	2,715	2,438

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率 (国内基準) 【単体】

(百万円)

	24 年 9 月末 [速報値]		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	12.59%	0.41%	0.16%	12.18%
(Tier 1 比率)	10.55%	0.43%	0.23%	10.12%
(2) Tier 1	142,840	3,775	4,489	139,065
(3) Tier 2	27,525	△ 717	△ 730	28,242
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	3,861	△ 0	△ 1	3,861
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	17,000	—	—	17,000
(ハ) その他	6,663	△ 717	△ 729	7,380
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	170,366	3,058	3,759	167,307
(6) リスクアセット	1,352,915	△20,687	12,688	1,373,602

自己資本比率 (国内基準) 【連結】

(百万円)

	24 年 9 月末 [速報値]		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	13.28%	0.44%	0.20%	12.84%
(Tier 1 比率)	11.23%	0.45%	0.27%	10.78%
(2) Tier 1	155,338	4,073	5,058	151,265
(3) Tier 2	28,250	△ 773	△ 885	29,024
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	3,861	△ 0	△ 1	3,861
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	17,000	—	—	17,000
(ハ) その他	7,388	△ 773	△ 884	8,162
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	183,589	3,299	4,172	180,289
(6) リスクアセット	1,382,352	△20,785	11,192	1,403,137

7. ROE 【単体】

(%)

	平成 24 年中間期		平成 23 年中間期
	平成 23 年中間期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	10.74	△ 1.97	12.71
業務純益ベース	11.57	△ 1.27	12.84
コア業務純益ベース	10.31	△ 1.78	12.09
中間純利益ベース	5.06	2.06	3.00

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。

【単体】

(百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,519	△ 1,234	△ 862	5,753
	延滞債権額	39,292	△ 1,726	4,154	41,018
	3カ月以上延滞債権額	111	△ 117	△ 297	228
	貸出条件緩和債権額	6,446	703	5,850	5,743
	合計	50,369	△ 2,374	8,844	52,744

部分直接償却実施額	27,504	△ 2,225	△ 5,825	29,729	33,330
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,567,676	△ 4,717	35,165	1,572,394	1,532,511
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	△ 0.08	△ 0.06	0.37
	延滞債権額	2.50	△ 0.11	0.21	2.61
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.00	△ 0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.41	0.05	0.37	0.36
	合計	3.21	△ 0.14	0.50	3.35

【連結】

(百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,723	△ 1,330	△ 1,081	6,053
	延滞債権額	40,657	△ 1,776	4,120	42,434
	3カ月以上延滞債権額	111	△ 127	△ 326	239
	貸出条件緩和債権額	6,499	689	5,795	5,810
	合計	51,991	△ 2,545	8,507	54,536

部分直接償却実施額	27,504	△ 2,376	△ 5,977	29,881	33,481
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,589,424	△ 4,995	33,645	1,594,419	1,555,778
--------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	△ 0.08	△ 0.07	0.38
	延滞債権額	2.56	△ 0.10	0.21	2.66
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.41	0.05	0.36	0.36
	合計	3.27	△ 0.15	0.47	3.42

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	18,085	△ 871	1,164	16,920
一般貸倒引当金	6,663	△ 717	△ 729	7,393
個別貸倒引当金	11,422	△ 154	1,894	9,527

【連結】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	21,450	△ 1,199	775	20,675
一般貸倒引当金	7,388	△ 773	△ 884	8,272
個別貸倒引当金	14,061	△ 426	1,659	12,402

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
リスク管理債権	50,369	△ 2,374	8,844	41,525
貸倒引当金(一般+個別)	11,870	△ 46	2,639	9,230
担保保証等	28,480	△ 3,041	2,922	25,557
引当率	23.56	0.97	1.34	22.22
保全率	80.10	△ 2.25	△ 3.67	83.77

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
リスク管理債権	51,991	△ 2,545	8,507	43,484
貸倒引当金(一般+個別)	14,530	△ 293	2,390	12,139
担保保証等	27,412	△ 2,919	2,908	24,503
引当率	27.94	0.76	0.03	27.91
保全率	80.67	△ 2.12	△ 3.59	84.26

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,598	△ 2,917	18,515	17,799
危険債権	28,949	△ 154	29,104	23,393
要管理債権	6,557	586	5,971	1,004
合計(A)	51,105	△ 2,485	53,591	42,198
正常債権	1,527,629	△ 2,658	1,530,287	1,502,008
総与信残高	1,578,735	△ 5,143	1,583,878	1,544,206

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.99	△ 0.18	1.17	1.15
危険債権	1.83	△ 0.01	1.84	1.51
要管理債権	0.42	0.05	0.37	0.07
合計	3.24	△ 0.14	3.38	2.73

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
保全額(B)	40,931	△ 3,187	44,118	35,323
貸倒引当金	12,212	△ 72	12,285	9,488
担保保証等	28,718	△ 3,115	31,833	25,834

(%)

保全率 (B) / (A)	80.09	△ 2.23	82.32	83.70
---------------	-------	--------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,598	11,601	3,996	3,996	100.00
危険債権	28,949	15,621	13,328	7,339	79.31
要管理債権	6,557	1,495	5,062	876	36.17
合計	51,105	28,718	22,387	12,212	80.09

6. 自己査定結果

①自己査定結果 (債務者区分)

【単体】

(百万円)

	24 年 9 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
破綻先①	4,564	△ 1,241	△ 882	5,806
実質破綻先②	11,033	△ 1,675	△ 1,319	12,709
破綻懸念先③	28,949	△ 154	5,555	29,104
要注意先④	234,348	△ 899	△ 19,364	235,248
うち要管理先債権	7,969	423	6,598	7,546
小 計	278,896	△ 3,971	△ 16,010	282,868
正常先⑤	1,299,838	△ 1,171	50,538	1,301,010
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,578,735	△ 5,143	34,528	1,583,878

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果 (分類区分)

【単体】

(百万円)

	24 年 9 月末		24 年 3 月末	23 年 9 月末
	24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
総与信額	1,578,735	△ 5,143	34,528	1,583,878
非分類額	1,402,209	△ 1,435	49,493	1,403,644
分類額合計	176,525	△ 3,708	△ 14,964	180,233
Ⅱ分類	170,537	△ 3,770	△ 14,444	174,307
Ⅲ分類	5,988	62	△ 520	5,926
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類 (Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果 (債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権		
対象：貸出金等与信関連債権						対象：貸出金等与信関連債権					対象：貸出金		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破 綻 先	45	7	38	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	155	116	39	100.00	破綻先債権	45	
実質破綻先	110	50	60	—	—						貸出金以外	0	
破綻懸念先	289	154	75	59	—	危 険 債 権	289	156	73	79.31	延滞債権	108	
											貸出金以外	2	
要 注 意 先	要管理先	79	9	69	—	要管理債権	65	14	8	36.17	延滞債権	284	
	要管理先 以外の要 注意先	2,263	801	1,462	—						3 カ月以上 延滞債権	1	
	正 常 先	12,998	12,998	—	—	小 計	511	287	122	80.09	貸出条件 緩和債権	64	
	合 計	15,787	14,022	1,705	59						—	合 計	503
						正 常 債 権	15,276					貸出金に占める リスク管理債権 の割合	3.21%
												総与信に占める金融再 生法開示基準による不 良債権の割合	3.24%

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
 2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
 3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
 4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 275 億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,567,676	△ 4,717	35,165	1,532,511
製 造 業	232,817	△ 3,384	3,811	229,006
農 業 , 林 業	8,186	△ 195	△ 348	8,534
漁 業	1,143	150	84	1,059
鉱業, 採石業, 砂利採取業	655	191	129	526
建 設 業	68,396	△ 3,496	△ 3,564	71,960
電気・ガス・熱供給・水道業	9,000	1,000	1,000	8,000
情 報 通 信 業	6,641	△ 163	△ 466	7,107
運 輸 業 , 郵 便 業	62,288	△ 12	△ 234	62,522
卸 売 業 , 小 売 業	236,913	△ 2,972	343	236,570
金 融 業 , 保 険 業	8,778	25	△ 964	9,742
不動産業, 物品賃貸業	232,850	△ 19,770	7,714	225,136
各種サービス業	269,492	△ 248	1,346	268,146
地 方 公 共 団 体	104,744	27,778	27,267	77,477
そ の 他	325,761	△ 3,624	△ 955	326,716

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00
製 造 業	14.85	△ 0.17	△ 0.09	14.94
農 業 , 林 業	0.52	△ 0.01	△ 0.04	0.56
漁 業	0.07	0.01	0.00	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.04	0.01	0.01	0.03
建 設 業	4.36	△ 0.21	△ 0.34	4.70
電気・ガス・熱供給・水道業	0.58	0.07	0.06	0.52
情 報 通 信 業	0.43	△ 0.00	△ 0.03	0.46
運 輸 業 , 郵 便 業	3.98	0.02	△ 0.10	4.08
卸 売 業 , 小 売 業	15.11	△ 0.15	△ 0.33	15.44
金 融 業 , 保 険 業	0.56	0.00	△ 0.08	0.64
不動産業, 物品賃貸業	14.85	△ 1.22	0.16	14.69
各種サービス業	17.19	0.04	△ 0.31	17.50
地 方 公 共 団 体	6.68	1.78	1.63	5.05
そ の 他	20.78	△ 0.17	△ 0.54	21.32

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	50,369	△ 2,374	8,844	52,744
製造業	10,283	△ 1,351	2,973	11,635
農業, 林業	177	△ 5	51	182
漁業	65	△ 34	56	99
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	13	13	—
建設業	5,772	△ 531	△ 274	6,303
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	183	△ 0	139	183
運輸業, 郵便業	2,240	△ 17	396	2,257
卸売業, 小売業	11,836	△ 822	4,906	12,659
金融業, 保険業	1	—	—	1
不動産業, 物品賃貸業	8,646	153	1,073	8,493
各種サービス業	7,447	394	△ 682	7,053
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,701	△ 172	191	3,874

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	3.21	△ 0.14	0.50	3.35
製造業	0.66	△ 0.08	0.18	0.74
農業, 林業	0.01	△ 0.00	0.00	0.01
漁業	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00	0.00	0.00	—
建設業	0.37	△ 0.03	△ 0.03	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0.01	0.00	0.01	0.01
運輸業, 郵便業	0.14	△ 0.00	0.02	0.14
卸売業, 小売業	0.75	△ 0.05	0.30	0.80
金融業, 保険業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.55	0.01	0.06	0.54
各種サービス業	0.48	0.03	△ 0.05	0.45
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.24	△ 0.01	0.01	0.25

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
消費者ローン残高	288,054	305	1,769	286,284
住宅ローン残高	268,027	819	2,893	265,133
その他ローン残高	20,027	△ 514	△ 1,123	21,150

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
中小企業等貸出金	1,384,234	△ 33,559	3,211	1,417,793
中小企業等貸出金比率	88.29	△ 1.87	△ 1.82	90.16

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
預金(未残)	2,388,208	9,860	79,334	2,378,348
(平残)	2,353,896	40,032	24,911	2,328,984
貸出金(未残)	1,567,676	△ 4,717	35,165	1,572,394
(平残)	1,532,568	△ 4,211	△ 6,265	1,538,834

Ⅲ. 平成 25 年 3 月期業績予想

【単体】

(億円)

	平成 25 年 3 月期	増減	平成 24 年 3 月期
	予想		実績
経常収益	516	△ 37	553
経常利益	132	43	89
当期純利益	77	41	36
コア業務純益	182	△ 12	194

【連結】

(億円)

	平成 25 年 3 月期	増減	平成 24 年 3 月期
	予想		実績
経常収益	645	△ 44	689
経常利益	143	40	103
当期純利益	78	41	37

平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

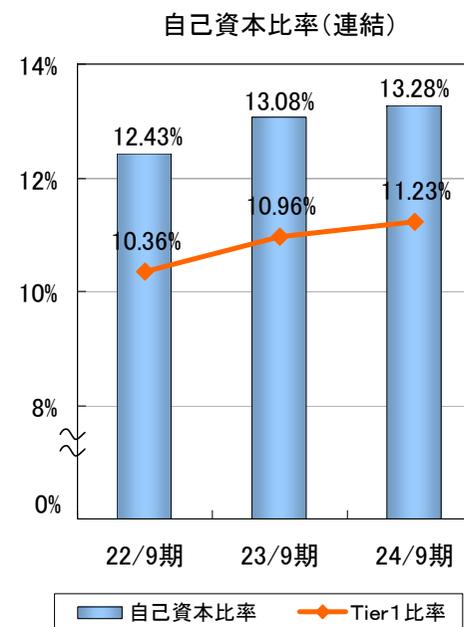
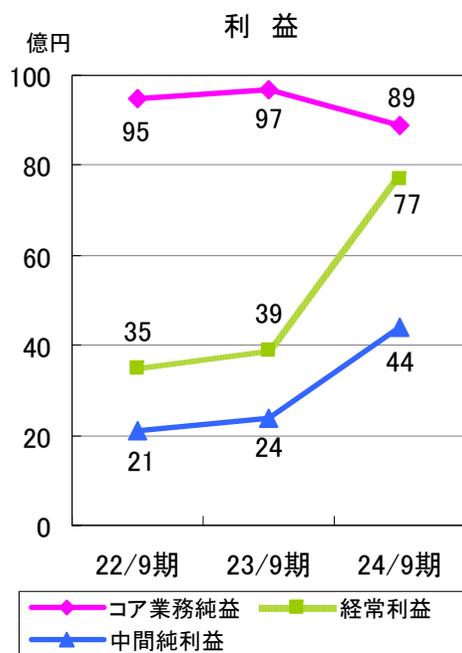
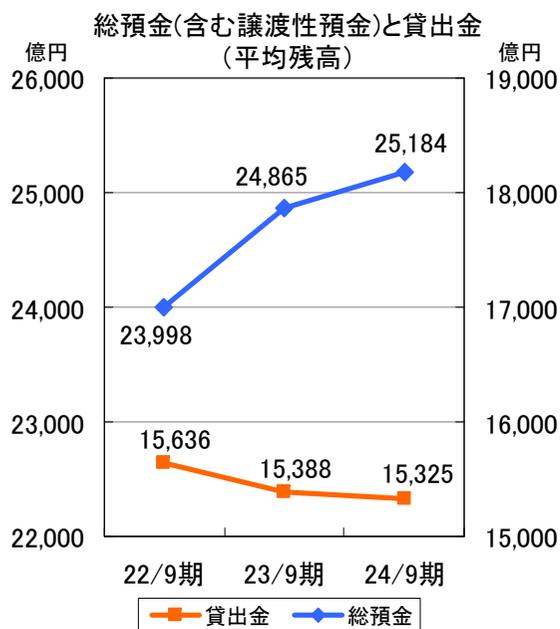
平成24年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

業績ハイライト

〈概況〉当中間期につきましては、内外経済情勢を巡る不確実性の高まりを受け市場金利の低下や資金需要の低迷が続く中、資金利益および役務取引等利益が伸び悩んだことから、コア業務純益は前年同期比で減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことにより、それぞれ大幅増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年同期比318億円（同1.2%）増加しました。一方、貸出金残高（平均残高）は、東京地区の残高が増加したものの、徳島県内を中心に同62億円（同0.4%）減少しました。
- コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益がそれぞれ同5億円、同2億円の減益となったことから、同8億円減益の89億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、貸倒引当金繰入額が減少し、与信費用が同45億円の大幅な減少となったことなどにより、それぞれ同37億円増益の77億円、同19億円増益の44億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は13.28%（Tier1比率11.23%）と、さらに高い水準になりました。
- 中間配当金につきましては、業績等を総合的に勘案の上、当初の計画通り1株につき50銭増配し、3円50銭といたしました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
経常収益	1	27,672	27,899	25,806	△ 2,093
業務粗利益	2	23,980	23,896	22,975	△ 921
資金利益	3	21,040	20,807	20,235	△ 571
役務取引等利益	4	2,324	2,454	2,224	△ 230
その他業務利益	5	615	634	515	△ 119
うち国債等債券関係損益	6	444	506	377	△ 128
経費(臨時処理分を除く)	(△) 7	13,970	13,595	13,642	46
人件費	(△) 8	7,185	6,935	7,000	65
物件費	(△) 9	6,000	5,900	5,902	2
税金	(△) 10	784	760	739	△ 20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	10,010	10,300	9,332	△ 968
コア業務純益	12	9,565	9,794	8,955	△ 839
一般貸倒引当金繰入額	(△) 13	982	△ 104	△ 717	△ 612
業務純益	14	9,028	10,405	10,050	△ 355
臨時損益	15	△ 5,515	△ 6,414	△ 2,282	4,132
うち不良債権処理額	(△) 16	5,049	5,577	1,686	△ 3,891
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 17	4,791	5,448	1,563	△ 3,885
うち償却債権取立益	18	-	255	328	72
うち株式等関係損益	19	△ 24	△ 807	△ 813	△ 5
経常利益	20	3,512	3,991	7,767	3,776
特別損益	21	205	△ 161	△ 30	131
うち償却債権取立益	22	298	-	-	-
中間純利益	23	2,131	2,435	4,400	1,964
与信費用 (13+16)	(△) 24	6,031	5,472	968	△ 4,503
実質与信費用 (13+16-18-22)	(△) 25	5,733	5,217	640	△ 4,576
コア業務純益ROA		0.72%	0.71%	0.63%	△ 0.08%
中間純利益ROE		2.71%	3.00%	5.06%	2.06%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比9億円減益

- 資金利益・・・市場金利の低下基調が続く中、利回りの低下により貸出金利息収入および有価証券利息配当金が減収となったことから、同5億円の減益。
- 役務取引等利益・・・内外市場環境の低迷を背景に金融商品販売が伸び悩み、同2億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などに伴い、同1億円の減益。

□コア業務純益(同12)は前年同期比8億円減益

- 経費は前年同期とほぼ同水準に収まったものの、上記の要因により業務粗利益が減益となったことから、同8億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比45億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き新規倒産発生が低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことにより、同38億円の大幅な減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、7億円の戻入益となり、同6億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同20)は前年同期比37億円の増益、
中間純利益(同23)は同19億円の増益

- 経常利益、中間純利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益が前年同期とほぼ同水準に収まったことから、それぞれ同37億円、同19億円の大幅な増益。

※業務純益14=2-7-13(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※コア業務純益12=2-6-7(上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成24年3月期決算短信公表時）を5億円下回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金残高が伸び悩んだことに加え、利回りが低下したことから、同3億円下回る。
 - 役務取引等利益は、投資信託および保険の販売が低調に推移したことなどから、同6億円下回る。
 - その他業務利益は、長期金利の低下により国債等債券関係損益が計画比上ぶれしたことから、同4億円上回る。
- コア業務純益は、物件費を中心に経費削減に努めましたが、業務粗利益の下ぶれを吸収しきれず、同5億円下回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金・一般貸倒引当金繰入額が計画比下ぶれしたことに伴い、同16億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益は、上記の要因等により、それぞれ同8億円、同5億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

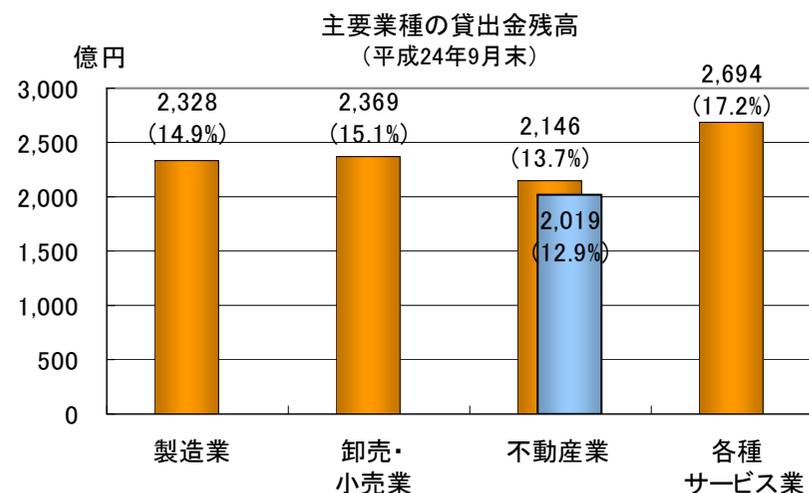
【単体】

（単位：億円）

		24/9期予想	24/9期実績	比較	増減率
経常収益		264	258	△ 6	△ 2.2%
業務粗利益		234	229	△ 5	△ 2.1%
資金利益		205	202	△ 3	△ 1.4%
役務取引等利益		28	22	△ 6	△ 21.4%
その他業務利益		1	5	4	400.0%
うち国債等債券関係損益		-	3	3	-
経費	(△)	139	136	△ 3	△ 2.1%
コア業務純益		94	89	△ 5	△ 5.3%
業務純益		94	100	6	6.3%
経常利益		69	77	8	11.5%
特別損益		△0	△0	△0	-
中間純利益		39	44	5	12.8%
実質与信費用		22	6	△ 16	△ 72.7%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比62億円（同0.4%）減少し、1兆5,325億円となりました。
- 一般貸出金は、中小企業の資金需要が引続き低調に推移したことから、同99億円減少し、1兆1,603億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同8億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだ結果、同28億円の増加（住宅ローンは同39億円の増加）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
(注2) 不動産業のうち、2,019億円(12.9%)は不動産賃貸・管理業です。

【貸出金残高の推移】

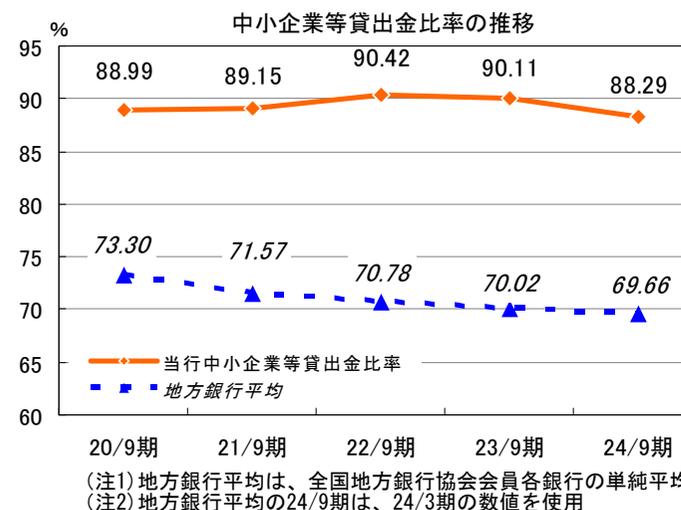
(単位: 億円)

平均残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	15,992	15,583	15,367	15,636	15,388	15,325	△42 (△0.27%)	△62 (△0.40%)
一般貸出	12,237	11,913	11,695	11,927	11,702	11,603	△92	△99
地方公共団体等	843	772	816	794	839	848	31	8
個人ローン	2,911	2,896	2,856	2,914	2,846	2,874	18	28
うち住宅ローン	2,670	2,670	2,645	2,684	2,631	2,671	26	39
個人ローン比率	18.2%	18.5%	18.5%	18.6%	18.4%	18.7%	0.2%	0.3%

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	16,043	15,805	15,723	15,597	15,325	15,676	△47	351
一般貸出	12,093	11,839	11,834	11,955	11,674	11,738	△95	63
地方公共団体等	1,012	1,107	1,012	742	787	1,057	45	269
個人ローン	2,938	2,858	2,877	2,900	2,862	2,880	3	17

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比138億円減少しました。一方、東京地区においては、堅調に推移し、同92億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、88.29%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高（期末残高）は、資金需要の低迷に加え、中小企業の資金繰り支援策として創設された保証制度等の利用が一巡したことから、同103億円減少しました。



【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	15,992	15,583	15,367	15,636	15,388	15,325	△ 42	△ 62
うち徳島県内	10,108	9,801	9,640	9,858	9,678	9,539	△ 100	△ 138
うち関西地区	3,132	3,169	3,180	3,153	3,181	3,168	△ 11	△ 13
うち東京地区	1,116	1,087	1,098	1,091	1,078	1,171	73	92

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
貸出金	16,043	15,805	15,723	15,597	15,325	15,676	△ 47	351
うち徳島県内	10,203	10,086	9,877	9,803	9,619	9,801	△ 76	182
うち関西地区	3,161	3,183	3,228	3,169	3,176	3,212	△ 16	36
うち東京地区	1,115	1,076	1,158	1,097	1,098	1,221	62	122

《参考》

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
中小企業等貸出金残高	14,546	14,232	14,177	14,104	13,810	13,842	△ 335	32
信用保証協会付融資残高	1,616	1,689	1,640	1,644	1,669	1,565	△ 75	△ 103

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年同期比318億円（同1.2%）増加し、2兆5,184億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託等の新商品の導入により商品ラインアップを拡充したほか、販売体制の強化に努めましたが、内外市場環境の低迷などの影響を受け、投資信託および個人年金保険等の販売額は、それぞれ同74億円減少の124億円、同20億円減少の128億円となりました。
- 総預金（期末残高）、公共債・投資信託および個人年金保険等（初回保険料累計額）を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同1,055億円の増加となりました。
- なお、金融商品仲介業務については、外債・仕組債の販売が順調に推移しましたが、株式の預かり残高が減少したことから、期末残高（時価）は同185億円減少し、2,088億円となりました。

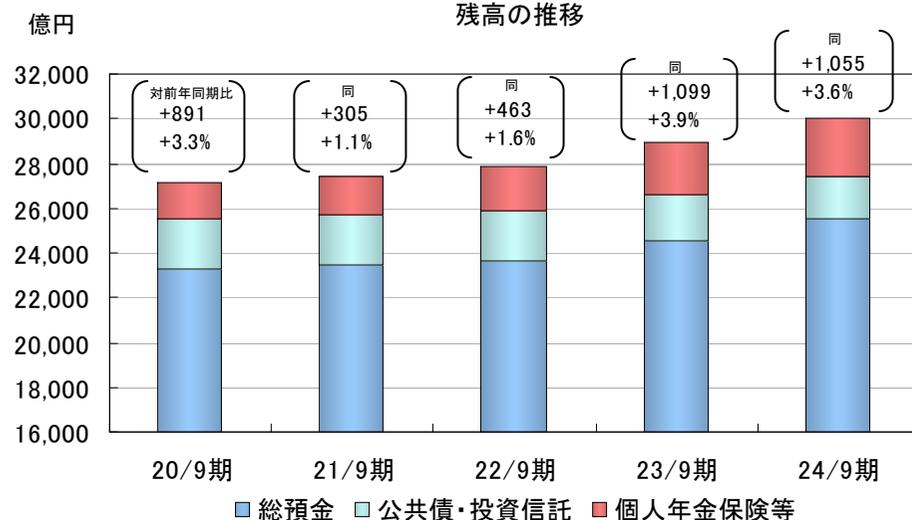
【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	23/3期	24/3期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
預金 (A)	22,770	23,138	23,289	23,538	400	249
譲渡性預金(B)	1,300	1,596	1,575	1,645	48	69
総預金 (A+B)	24,070	24,734	24,865	25,184	449 (1.81%)	318 (1.28%)
うち個人預金	16,379	16,587	16,591	16,661	74	70
うち法人預金	5,643	6,000	5,986	6,321	321	334
うち公金預金	1,902	1,993	2,131	2,039	45	△ 92

期末残高	23/3期	24/3期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
預金 (A)	23,472	23,783	23,088	23,882	98	793
譲渡性預金(B)	1,182	1,364	1,486	1,633	268	146
総預金 (A+B)	24,654	25,147	24,574	25,515	367 (1.46%)	940 (3.82%)
うち個人預金	16,489	16,625	16,512	16,676	51	163
うち法人預金	5,951	6,213	6,101	6,771	558	669
うち公金預金	2,027	2,137	1,770	1,830	△ 307	59

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



■ 総預金 ■ 公共債・投資信託 ■ 個人年金保険等

(注) () 内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

	23/3期	24/3期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
公共債	1,129	1,008	1,056	974	△ 34	△ 81
投資信託	1,106	1,042	1,013	929	△ 112	△ 83
合計	2,236	2,050	2,069	1,903	△ 146	△ 165
個人年金保険等 (初回保険料累計額)	2,190	2,491	2,340	2,620	128	280

《参考》

金融商品販売額	677	653	348	253	—	△ 95
投資信託	394	353	199	124	—	△ 74
個人年金保険等	283	300	149	128	—	△ 20
金融商品販売による手数料収入	20	19	10	8	—	△ 2

(注) 投資信託は時価ベース、個人年金保険等には一時払い終身保険を含む。

有価証券運用

- 有価証券運用は、内外市場環境が低迷する中で、円債を中心に安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比907億円増加し、8,968億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式市場の下落などに伴い、前期末（24/3期）比12億円減少し、406億円の評価益となりました。（株式△50億円、債券+34億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+3億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
有価証券合計	7,713	8,184	8,602	8,112	8,060	8,968	365	907
国債	2,586	2,846	3,118	2,862	2,944	3,432	313	487
地方債	1,709	1,754	1,825	1,869	1,790	1,863	37	72
社債	1,180	1,347	1,412	1,292	1,325	1,547	134	222
株式	664	732	748	613	672	689	△ 59	17
その他	1,572	1,503	1,497	1,474	1,328	1,436	△ 61	107
うち外国証券	1,387	1,308	1,293	1,292	1,137	1,227	△ 66	90

《参考》平均残高

有価証券合計	7,275	7,878	7,975	7,791	7,863	8,397	422	533
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
有価証券合計	243	318	419	265	312	406	△ 12	94
株式	110	190	230	59	147	179	△ 50	32
債券	112	115	167	184	162	202	34	39
その他	21	11	21	20	2	25	3	22

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

（注2）保有している証券化商品は、全て国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

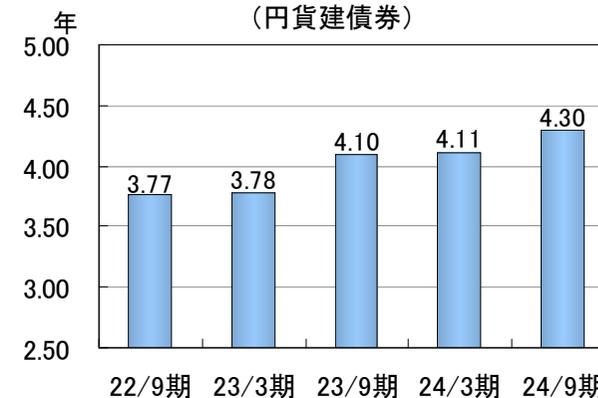
【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	1,436	25
外国証券	1,227	34
うち海外金融機関発行債券	108	1
投資信託等	208	△ 8
うち不動産投資信託	89	3

《参 考》（注2）

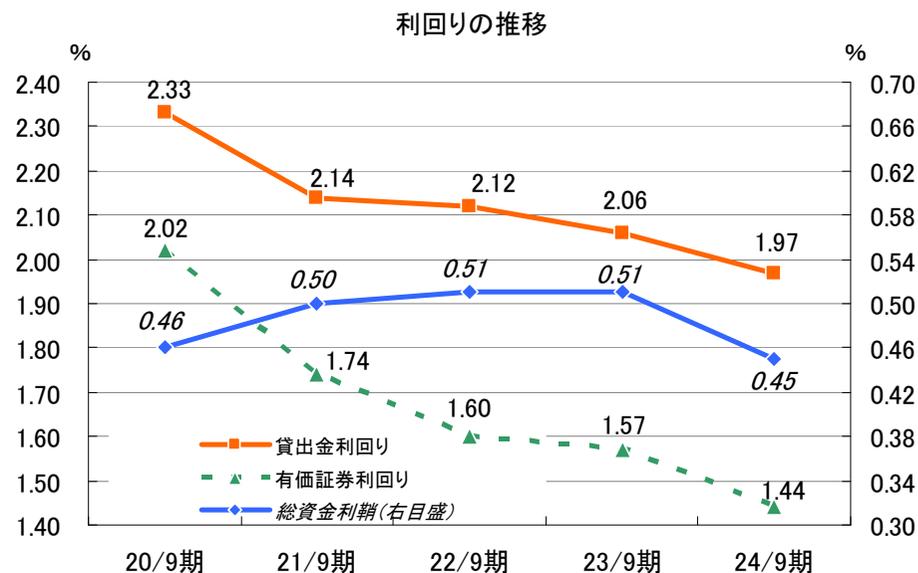
証券化商品（信託受益権を含む）	719	20
-----------------	-----	----

デュレーションの推移 （円貨建債券）



利回りの推移

- 貸出金利回りは、引続きリスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、市場金利の低下や他行との競合など環境は厳しく、前年同期比0.09ポイント低下し、1.97%となりました。
- 有価証券利回りは、日本や米国における追加金融緩和期待などを受け、長期金利の低下が続いたことから、同0.13ポイント低下し、1.44%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.10ポイント低下し、1.59%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下に伴い、同0.04ポイント低下し、1.14%となりました。
- この結果、総資金利鞘は同0.06ポイント低下し、0.45%となりました。



【利回り】

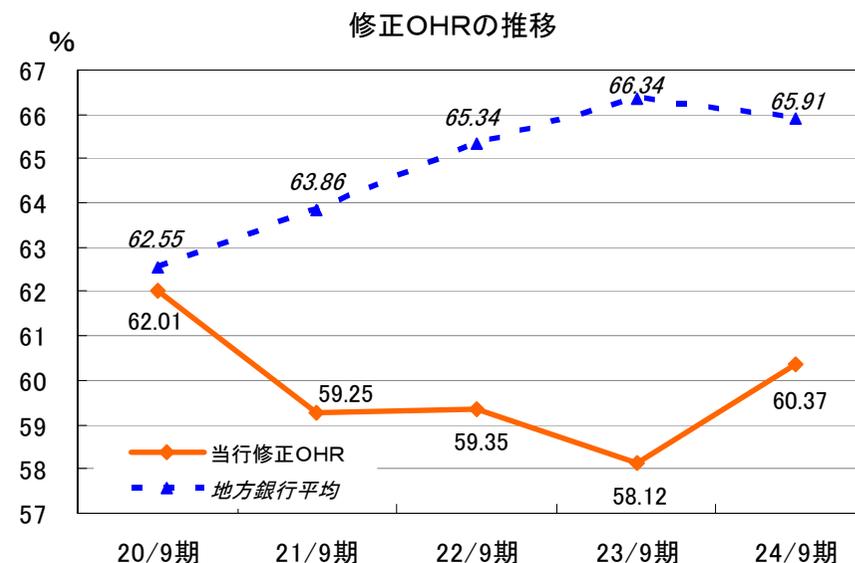
(単位: %)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
資金運用利回り (A)	1.88	1.80	1.68	1.81	1.69	1.59	△ 0.09	△ 0.10
貸出金利回り (a)	2.14	2.11	2.04	2.12	2.06	1.97	△ 0.07	△ 0.09
有価証券利回り	1.69	1.60	1.54	1.60	1.57	1.44	△ 0.10	△ 0.13
資金調達原価 (B)	1.35	1.27	1.17	1.30	1.18	1.14	△ 0.03	△ 0.04
預金等利回り (b)	0.21	0.13	0.08	0.14	0.09	0.06	△ 0.02	△ 0.03
預貸金レート差 (a) - (b)	1.93	1.98	1.96	1.98	1.97	1.91	△ 0.05	△ 0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.53	0.53	0.51	0.51	0.51	0.45	△ 0.06	△ 0.06

経費の状況

- 経費は、前年同期とほぼ同水準の136億円となりました。
 - 人件費は、賞与が増加したことなどから、同微増。
 - 物件費は、システム関連投資に係る減価償却費が増加したものの、事務委託費等の削減により、前年同期とほぼ同水準。
- 経费率（修正OHR）は、業務粗利益が伸び悩んだことから、同2.25ポイント悪化したものの、60.37%と引続き高い効率性を維持しています。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2) 地方銀行平均の24/9期は、24/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

(単位:億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
経費	266	274	268	139	135	136	0
人件費	138	143	138	71	69	70	0
物件費	116	118	118	60	59	59	0
税金	12	12	11	7	7	7	△0

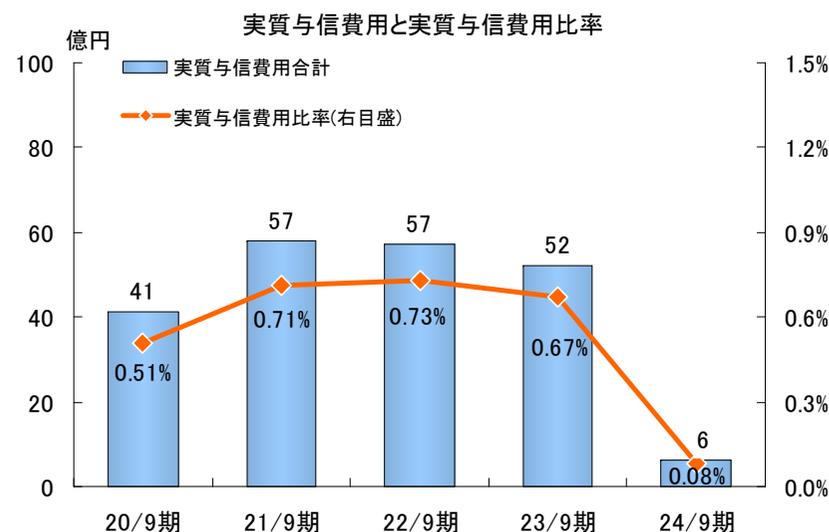
	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
修正OHR	58.11%	58.37%	57.94%	59.35%	58.12%	60.37%	2.25%
修正人件費OHR	30.12%	30.41%	29.80%	30.52%	29.65%	30.97%	1.32%
修正物件費OHR	25.33%	25.27%	25.60%	25.49%	25.22%	26.11%	0.89%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、新規倒産発生が引続き低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことにより、前年同期比で38億円減少し、15億円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、同6億円減少し、7億円の戻入益が発生しました。

この結果、与信費用は同45億円減少し、9億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は6億円となり、実質与信費用比率は同0.59ポイント改善し、0.08%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

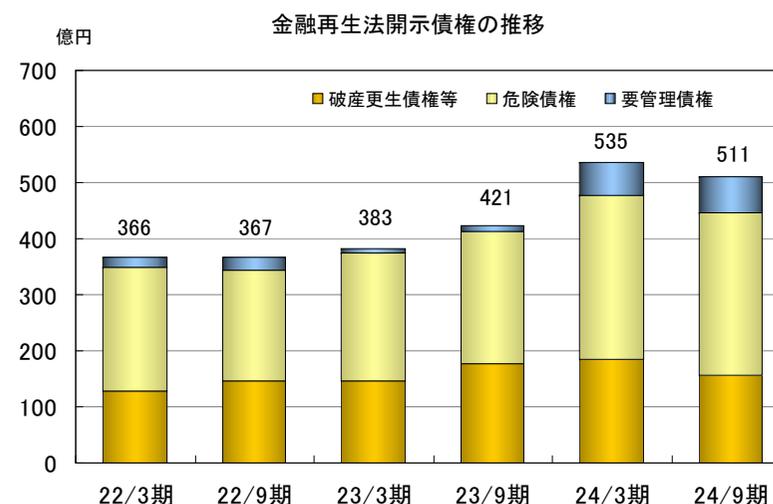
	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	23/9比
個別貸倒引当金繰入額	9,424	11,947	11,103	4,791	5,448	1,563	△ 3,885
貸出金償却	98	77	52	47	30	29	△ 0
偶発損失引当金繰入額	2	124	173	65	9	△ 26	△ 36
債権売却損等	249	227	238	144	89	120	30
不良債権処理額合計 ①	9,776	12,377	11,567	5,049	5,577	1,686	△ 3,891
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 87	941	△ 117	982	△ 104	△ 717	△ 612
償却債権取立益 ③	599	689	1,860	298	255	328	72
与信費用合計 ④(①+②)	9,689	13,318	11,449	6,031	5,472	968	△ 4,503
与信費用比率	0.60%	0.85%	0.74%	0.76%	0.70%	0.12%	△ 0.58%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	9,089	12,629	9,589	5,733	5,217	640	△ 4,576
実質与信費用比率	0.56%	0.81%	0.62%	0.73%	0.67%	0.08%	△ 0.59%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中で、破産更生債権等の整理回収が進んだことから、前期末（24/3期）比24億円減少し、511億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.14ポイント改善し、3.24%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

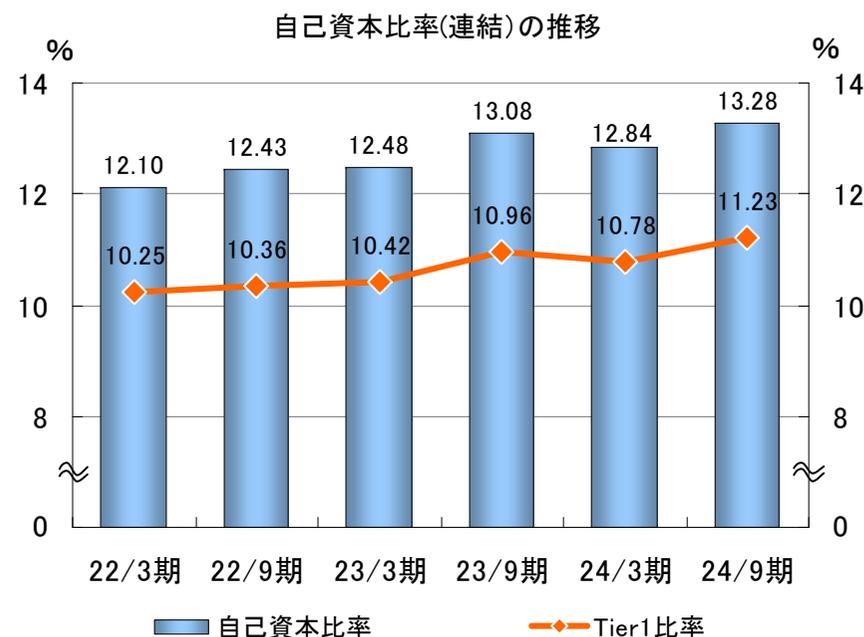
(単位:百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
破産更生債権等	12,898	14,583	18,515	14,517	17,799	15,598	△ 2,917	△ 2,201
危険債権	21,855	22,732	29,104	19,956	23,393	28,949	△ 154	5,555
要管理債権	1,880	1,011	5,971	2,282	1,004	6,557	586	5,553
開示債権合計 (a)	36,634	38,328	53,591	36,756	42,198	51,105	△ 2,485	8,907
正常債権 (b)	1,580,864	1,554,752	1,530,287	1,535,576	1,502,008	1,527,629	△ 2,658	25,620
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.26%	2.41%	3.38%	2.34%	2.73%	3.24%	△ 0.14%	0.51%

貸倒引当金総額 (c)	6,680	7,725	12,285	7,089	9,488	12,212	△ 72	2,724
担保・保証等 (d)	21,138	23,078	31,833	21,795	25,834	28,718	△ 3,115	2,883
保全率 ((c)+(d))÷(a)	75.93%	80.37%	82.32%	78.58%	83.70%	80.09%	△ 2.23%	△ 3.61%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の積上げとリスクアセットの減少に伴い、13.28%と前期末（24/3期）比0.44ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 基本的項目だけで算出するTier1比率については、上記要因により、11.23%と同0.45ポイント上昇しました。
- 単体の自己資本比率は、12.59%（うちTier1比率10.55%）となりました。
- 当行は、国内基準を採用しておりますが、新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）において、国際基準行に導入される措置を適用した場合、単体の普通株式等Tier1比率は11.4%程度となります。



【自己資本(連結)】

(単位: 億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	22/9期	23/9期	24/9期	24/3比	23/9比
自己資本額	1,739	1,777	1,802	1,767	1,794	1,835	32	41
基本的項目 (Tier1)	1,473	1,484	1,512	1,472	1,502	1,553	40	50
うち繰延税金資産純額	86	80	47	93	90	38	△ 9	△ 52
補完的項目 (Tier2)	266	293	290	294	291	282	△ 7	△ 8
リスクアセット	14,371	14,234	14,031	14,208	13,711	13,823	△ 207	111
自己資本比率	12.10%	12.48%	12.84%	12.43%	13.08%	13.28%	0.44%	0.20%
Tier1比率	10.25%	10.42%	10.78%	10.36%	10.96%	11.23%	0.45%	0.27%
(単体)								
自己資本比率	11.53%	11.87%	12.18%	11.85%	12.43%	12.59%	0.41%	0.16%
Tier1比率	9.72%	9.83%	10.12%	9.81%	10.32%	10.55%	0.43%	0.23%

業績予想

- 国内外の景気減速懸念が強まるなど先行き不透明な経営環境が続くことを想定し、業務粗利益は前年度比7億円減益の461億円を予想しています。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、金利の低下による資金運用利回りの低下などを見込み、同10億円の減益。
 - 役務取引等利益は、投資信託、保険に加え、証券仲介業務など金融商品の販売体制を一層強化することなどにより、同3億円の増益。
- コア業務純益は、人件費等経費の増加を見込んでいることから、同12億円減益の182億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同54億円減少し、41億円を予想しております。
- 上記の要因等により、経常利益は132億円、当期純利益は77億円とそれぞれ同43億円、同41億円の増益を予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、平成24年度中間期と同水準の13%程度を見込んでおります。

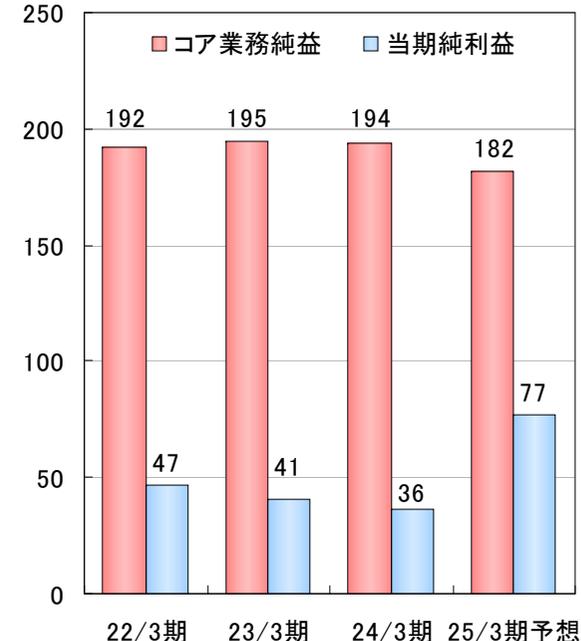
平成24年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

	24/3期実績	25/3期予想	増 減	(参考)25/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	553	516	△ 37	529
業務粗利益	468	461	△ 7	469
資金利益	413	403	△ 10	410
役務取引等利益	47	50	3	57
その他業務利益	7	8	1	1
うち国債等債券関係損益	5	6	1	-
経費	(△) 268	272	4	277
コア業務純益	194	182	△ 12	192
業務純益	201	193	△ 8	193
経常利益	89	132	43	141
特別損益	△ 2	△ 0	2	△ 0
当期純利益	36	77	41	83
実質与信費用	95	41	△ 54	45

億円 業績の推移



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 海外事業展開に関する支援体制の強化
 - 海外進出支援に関する業務協定締結（平成24年5月）
東京海上日動火災保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
 - タイ・バンコック銀行と業務提携締結（平成24年7月）
 - 国際協力銀行とバンクネガラインドネシアとの覚書に基づき協力銀行として参加（平成24年7月）
- 中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関に認定（平成24年11月）
- 企業再生支援に向け、コンサルティング機能を強化
 - 中小企業再生支援協議会との連携を一層強化
 - 中小企業再生を支援するため、企業再生ファンドを組成予定（平成24年11月）

2. 新サービス・キャンペーン等

- スマートフォン向けホームページの新設（平成24年8月）
- リース仲介業務の取扱開始（平成24年10月～）
- 「あわぎん固定金利型総合住宅ローン（あわぎん35全期間固定）」の取扱開始（平成24年11月～）

3. 営業チャネル等

- 営業本部お客様サービスグループを本店第二営業部に改組（平成24年6月）
- 保険コールセンターを設置し、テレマーケティングによる医療・がん保険の販売開始（平成24年7月～）
- 証券仲介業務（外債・仕組債）の販売体制の強化（平成24年7月～）

4. 環境保護・地域貢献活動等

- 節電への取組みを一層強化し、夏季電力使用量を平成22年度比約16%削減（平成24年7月～9月）
- AED（自動体外式除細動器）の設置を67店舗に拡大（平成24年8月）

□この資料は、平成24年9月期および平成25年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。